

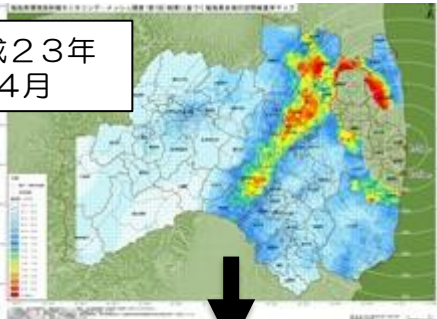
令和7年度
環境創造センター事業報告
(中間報告) 案
概要

主な取組と成果（環境放射能モニタリング）

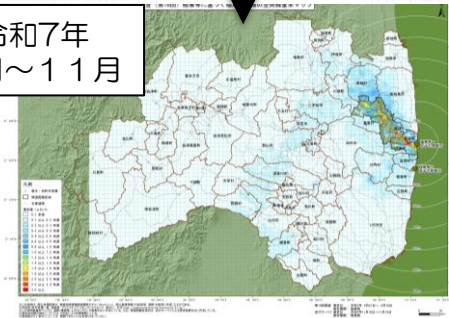
◎きめ細かで継続した環境放射能モニタリング

- ・「総合モニタリング計画」及び「令和7年度環境放射能等測定計画」に基づく環境放射能モニタリングを着実に実施した。
- ・その結果、福島第一原子力発電所の周辺地域では事故前の測定値の範囲を上回っている地点もあるが、事故直後と比較すると大幅に減少しており、県内全域で年月の経過とともに減少する傾向にあることを確認した。

平成23年
4月



令和7年
4月～11月



空間線量率マップ

◎モニタリングデータの一元管理、解析・評価

- ・「総合モニタリング計画」に基づくモニタリングの結果は、「福島県放射能測定マップ」等で過去の結果も含めてわかりやすく公表した。
- ・環境放射線センターにおいて、県関係機関が所有するサーベイメータ及び個人線量計の校正を実施した。
- ・県、市町村等の分析機関を対象に、放射能分析精度管理事業を実施した。
- ・精度管理事業や外部の分析測定研修等に参加するなどして、分析測定の信頼性を確保した。



福島県放射能測定マップ

◎緊急時におけるモニタリング

- ・緊急時モニタリングセンター(EMC)活動訓練、福島県原子力防災訓練等に参加し、緊急時におけるモニタリング体制を検証するとともに、各モニタリング要員の技能向上を図った。
- ・事故等が発生した際に周辺環境のモニタリングを速やかに実施できるよう、緊急時に使用する資機材等を適切に維持管理した。



原子力防災訓練

モニタリング事業における取組と成果②（概要）

主な取組と成果（有害物質等モニタリング）

◎環境における有害物質等モニタリング

- ・県庁関係各課が定める各種計画に基づき、環境中における有害物質等のモニタリングを着実に実施した。

- ① 大気汚染（硫黄酸化物、窒素酸化物、PM2.5、酸性雨、アスベスト、アルデヒド類、煙道排ガス等）
- ② 水質汚濁（地下水、工場等排水、ゴルフ場農薬等）
- ③ 騒音・振動（航空機騒音等）
- ④ 廃棄物（最終処分場放流水及び周縁地下水等）
- ⑤ 化学物質（ダイオキシン類、有機ふっ素化合物(PFAS)等）

- ・猪苗代湖のモニタリング調査（湖水、河川水）

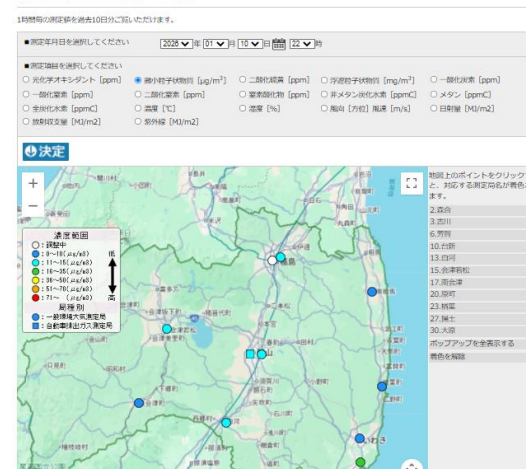


煙道排ガス調査

◎モニタリングデータの一元管理、解析・評価

- ・県庁関係各課と連携し、大気汚染、水質汚濁、騒音及び化学物質等の測定結果や大気汚染常時監視データ等の管理・解析・評価を行い、環境基準等の適合状況を確認して、県ホームページで公表した。
- ・精度管理事業や外部の分析測定研修等に参加するとともに、試験検査標準作業手順書等を整備するなどして、分析測定の信頼性を確保した。

●リアルタイム情報（地図）



大気汚染常時監視データ

◎緊急時におけるモニタリング

- ・水質事故等、緊急時の測定を迅速に実施して、地方振興局等が法令に基づいて行う原因究明や汚染原因者への改善対策等の指導に寄与した。
- ・騒音・振動等の苦情の際に的確に調査できるように、市町村への測定機材の貸し出しや技術支援を行った。
- ・緊急時の測定を迅速かつ的確に実施するため、分析方法のOJTを行い、緊急時モニタリング体制の維持・強化を図った。



環境試料採取（河川水）

モニタリング事業における取組と成果③（概要）

主な意見・助言

（放射能モニタリング：公益財団法人福島イノベーション・コースト
構想推進機構 福島オフィス 産業集積部 担当部長 高橋徳行氏）

- ・環境放射能等のモニタリングは、原子力災害を受けた福島県の現状を客観的に県内外に伝える手段の1つでもあり、分析測定信頼性を確保しつつ、継続的に実施していくことは、現在のみならず、後世の財産ともなる重要な取組である。
- ・第2期環境創造センター中長期取組方針、令和7年度環境創造センター年次計画に沿った取組を的確に行っている。
- ・県民の安全・安心の確保に向け、環境放射能等のより信頼性の高い分析測定及びその結果のより分かりやすい評価や発信等について、今後とも工夫しながら取り組むことが望まれる。

主な意見・助言

（有害物質等モニタリング：日本大学工学部 教授 中野和典氏）

- ・令和7年度環境創造センター年次計画に基づき十分に実施されていることが確認できた。大気汚染、水質汚濁等の実態と経年変化の把握のために継続してモニタリングを実施していく必要がある。
- ・モニタリングデータの一元管理と解析・評価が有効に実施され、正確な分析を行うための支援策の運用が十分になされていることが確認できた。県民のニーズに貢献するため、現状の環境情報の公表について引き続き努力することが望まれる。
- ・実際に発生した環境汚染事故等に迅速に対応できており、モニタリング体制の運用にも問題がないことを確認できた。同様の方策を継続することで、緊急時に備える必要がある。

主な評価と課題

（福島県）

- ・各放射能モニタリングを計画どおり実施し、原子力発電所周辺モニタリング結果について「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部会」で確認・評価を受けるとともに、ALPS処理水の海洋放出に係るモニタリングや原子力発電所周辺環境モニタリング及び環境放射能水準調査におけるモニタリングポストによる測定データを県ホームページ等で公表して県民へ速やかに情報提供した。また、事故等を想定した訓練に参加して、緊急時のモニタリング体制を維持するとともに、モニタリング要員の技能向上を図った。
- ・有害物質等のモニタリングを計画どおり実施し、県内の環境状況の把握を行い、これらの有害物質等のモニタリングデータを県庁関係各課と連携してとりまとめ、県ホームページ等で公表して県民へ分かりやすく情報提供した。また、分析方法のOJTを行い緊急時体制の維持・強化を図ることで緊急の事案にも迅速に対応し、地方振興局等における原因究明や改善対策等の指導に寄与した。
- ・各精度管理事業への参加や外部の分析測定研修の受講により分析技術の維持・向上を図るとともに、測定機器の適切な維持管理を行うことで、分析測定の信頼性を確保した。
- ・今後も精度管理や研修等を通じて分析測定における技術の維持・向上や信頼性を確保するとともに、緊急時におけるモニタリング体制を維持しながら、引き続き着実に環境放射能や有害物質等のモニタリングに取り組んでいく。

主な取組と成果

◎避難指示区域解除・廃炉作業の促進のための周辺環境影響等の把握

○環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究（県） ○避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価（JAEA）

- ・モニタリングポストによる空間線量率の測定データを整理し、統計的に解析した結果、対象とした29地点のうち、26地点は「減少傾向」、3地点は「有意な増減傾向を確認できない」と評価した。この結果は令和6年度原子力発電所周辺放射線測定結果報告書に記載された。



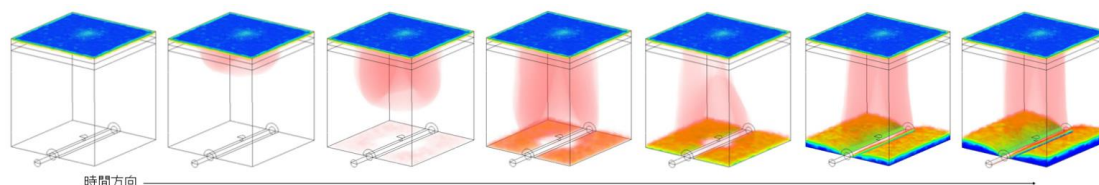
自己位置推定検出器を用いた森林内の歩行サーベイ

- ・葛尾村の帰還困難区域について、無人ヘリコプターによる上空からの放射線測定及び自己位置推定検出器を用いた森林内の歩行サーベイを実施し、詳細な空間線量率マップを作成した。また、その結果を用いて森林域での被ばく線量の評価を実施した。

◎放射性物質を含む廃棄物等の適正な処理・処分

○廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究（県）

- ・一般廃棄物最終処分場のガス抜き管周囲を簡略模擬した3次元モデルを作成し、シミュレーションを用いてガス抜き管周囲を流れる雨水の3次元挙動を明らかにした。



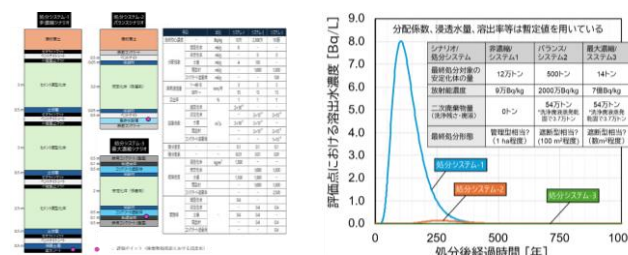
時間方向

（水の無次元体積割合 0 から 1）

処分場表面に降った雨水のガス抜き管まわりの浸透挙動の予測結果例

- ・非濃縮・バランス・最大濃縮の三つの技術選択シナリオを構築し、一次・二次廃棄物量および処理・処分・輸送コストを定量的に算出し、各シナリオにおける廃棄物量と経済性の差異を明確化した。
- ・各シナリオに対応する処分システムを設定し、浸出水・漏洩水のセシウム137濃度の経時変化を評価した結果、すべてのケースで放流水基準（90 Bq/L）を下回ることを確認した。
- ・浸出水濃度評価に基づく処分システムの安全性評価手法が県外最終処分に向けた合理的な技術比較とシナリオ選択に有効であることを示した。

○最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発（NIES）



三つの処分システム(案)およびパラメータ(左)と評価点における浸出水の経時変化(計算例)(右)

主な意見・助言（アドバイザー：元 公益財団法人日本分析センター 理事 池内嘉宏）

- ・環境放射線モニタリングは、県民の安全に資するため継続する必要がある。このため、放射性核種分析に関して既存技術の精度を維持することはもとより、廃炉作業の進展に応じて、新規核種分析の検討に取り組む必要がある。また、環境放射線モニタリング結果を、高い精度で評価するため、解析・評価方法の高度化・精緻化に向けた取組を、積極的に検討する必要がある。
- ・避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価のため、放射線量が高い森林を対象に、無人ヘリコプター及び歩行サーベイを用い、より正確な森林での被ばく線量を把握する必要がある。

主な意見・助言（アドバイザー：電力中央研究所名誉シニアアドバイザー 井上正 ）

- ・一部処分場からの放射性セシウム浸出量が他の処分場に比較して高い原因を解明しておくことが今後の挙動を予測するうえでも必要である。同時に一般廃棄物処分場では放射性セシウムばかりでなく有害な重金属類も処分されており、それらの移行挙動も把握することは必要である。
- ・最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発については、技術選択シナリオの非濃縮・バランス・最大濃縮の3ケースについて処分容量などが具体的に示されたことは今後の処分を考えるうえで重要な知見となる。今後、処分を実装していくためには、処分方法の概念、処分施設の規模と備えるべき必要要件を具体的に示し今後の処分に向けての方策を社会に提示する必要がある。

主な評価と課題

福島県

- ・環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究では、モニタリングポストで測定した空間線量率の統計的評価に関する解析対象データの整理及びデータ解析を実施し、その結果は原子力発電所周辺放射能測定結果報告書に記載された。今後は、解析・評価対象の拡充や評価の精度向上に取り組むなど、適時適切なモニタリングの実施に寄与する取組を継続する必要がある。
- ・廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究では、ガス抜き管周囲を簡略模擬した3次元モデルを作成し、シミュレーションを用いてガス抜き管周囲を流れる雨水の3次元挙動を明らかにした。今後も、処分場の管理や廃止を見据えた対策の検討に資するため、シミュレーションの高度化等に取り組む必要がある。

日本原子力研究開発機構福島廃炉安全工学研究所廃炉環境国際共同研究センター（JAEA）

- ・避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価に関する研究では、無人ヘリコプターによる上空からの放射線測定及び自己位置推定検出器を用いて森林内の歩行サーベイを実施し、詳細な空間線量率マップを作成した。また、その結果を用いて森林域での被ばく線量の評価を実施した。今後、葛尾村以外の帰還困難区域でも同様に山地森林域の詳細な放射線計測及び森林内作業を想定した被ばく線量評価を行い、林業の再生に向けた支援に取り組む予定である。

国立環境研究所福島地域協働研究拠点（NIES）

- ・県外最終処分の実現に向け、種々の減容化技術選択肢がある中で、非濃縮・バランス・最大濃縮の代表的な三つの技術選択シナリオを構築し、処分対象量、二次廃棄物量、処理・処分・輸送コストを定量比較した。各シナリオに基づき最終処分システムを設定し、浸出水中セシウム137濃度の経時変化を評価した結果、すべてのケースで放流水基準（90 Bq/L）を下回ることを確認し、安全性評価手法の有効性を示した。今後も、減容化・処理技術システムについてシナリオ毎の処理過程を再検討し必要となる個別の技術課題の洗い出しを行う必要がある。

主な取組と成果

◎放射性物質の環境中における挙動の把握・予測、リスクの総合的評価と情報発信

○摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究（福島県）

- ・ 帰還困難区域のイノシシの胃内容物をDNAメタバーコーディングにより解析した結果、食性は植物質(91.2%)と動物質(8.6%)に大別され、その構成は季節毎に有意に異なることを明らかにした。

◎野生動植物や生態系における影響の把握

○生態系の実態把握と回復研究（NIES）

- ・ 生物多様性が豊かな水田の指標種とされるサギ類に関して、車載カメラの情報を基に個体数密度を推定する手法を改良し、2014-2016年の避難指示区域内では水田がないためにサギ類密度が低下していたことを明らかにし、公表した。

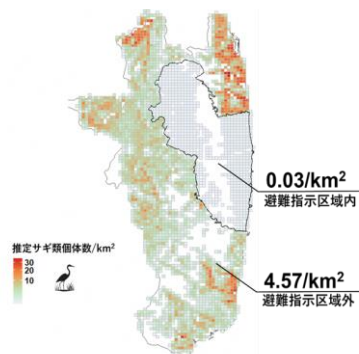


図2. 2014-2016年の車載カメラ動画に基づく避難指示区域とその周辺のサギ類個体数密度の推定値 (Kumada et al. Science of the Total Environment, 2025に基づく)

◎放射性物質の環境中における挙動の把握・予測、リスクの総合的評価と情報発信

○生活圏での被ばく線量に係るリスクの総合的評価（環境放射能アセスメント）及び住民との対話の実施（F-REI）

- ・ 阿武隈中山間地の森林資源の利活用促進のため、森林内での放射性セシウム循環及び淡水魚への移行を考慮した動態モデルを利用し、部位毎の放射性セシウム濃度の将来予測のゾーニングマップを試作した。

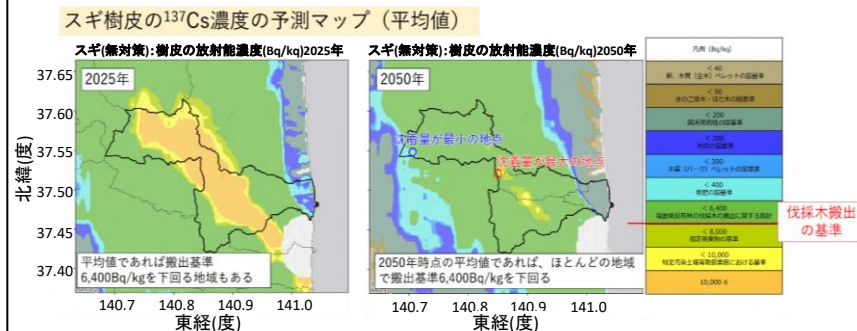


図3. 森林資源の利活用に向けたゾーニングマップの例

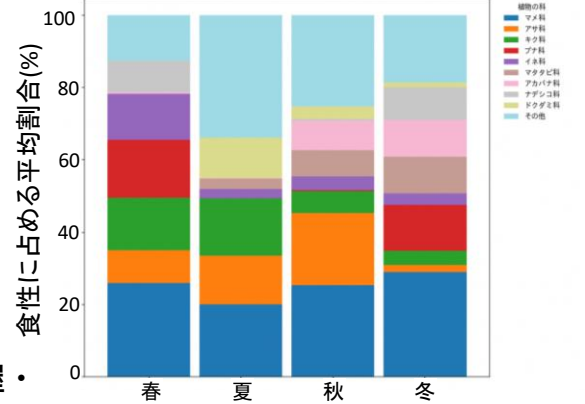


図1. 植物質の季節ごとの食性構成

主な意見・助言（アドバイザー：福島大学名誉教授 塚田洋文）

- ・ 今後、成果を発信していく際にはデータ論文として出すのか論文とデータを一緒に出すのかはよく検討してほしい。
- ・ 先日シカの出荷制限が一部解除されたことは大変重要である。今後も野生鳥獣の摂取・出荷制限解除に向けた調査研究を行っていることをアピールしてほしい。
- ・ 動態モデルのテーマは、チューニングを定期的に行うことで福島に限らず日本で使える将来予測にしていってほしい。

主な評価と課題

福島県

- ・ 摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究では、新たに西会津を中心とした地域でイノシシ、二本松市を中心とした地域でキジの放射性核種濃度を測定し、制限解除に必要なデータを拡充した。また、国立環境研究所と協力して帰還困難区域のイノシシの放射性核種濃度を測定し、実態を把握した。帰還困難区域のイノシシの胃内容物調査では、季節ごとに何を食べているかを調査し、食性の季節変化を明らかにした。
- ・ 可食部の少ない鳥類について非破壊式簡易測定の実証を行った（予定）が、鳥類のセシウム濃度が想定よりも低く、ゲルマニウム半導体検出器との比較が難しい状況となっている。濃度の高い鳥類のサンプリング、その他の検証方法の検討が課題となっている。

国立環境研究所福島地域協働研究拠点（NIES）

- ・ 鳥類について避難指示区域の設定による影響の分析・評価を進められており、生物多様性が豊かな水田の指標種であるサギ類の個体数密度を推定・可視化し、2014～2016年の避難指示区域で個体数密度が低下していたことを国際誌において公表した。
- ・ 哺乳類の自動撮影データについても、Snapshot Japanに参加することで国際的な規格に基づくデータの公開が進められており、今後も他機関との連携が進むことが期待できる。一方、自動撮影データ以外の電子メディアデータ（音声等）の研究者間での共有に向けた規格の標準化はまだ十分に進んでおらず、今後の課題といえる。

福島国際研究教育機構三春拠点地域環境共創ユニット（F-REI）

- ・ 帰還困難区域を含む太田川水系のいずれの観測地点においても溶存態セシウム ^{137}Cs 濃度が 100 Bq/m^3 以下の水準まで低下していることを明らかにしたことは、福島原発事故から14年余りを経て、河川水中の生物利用性の高い放射性セシウムによる利水や淡水生態系への移行に及ぼす影響が著しく軽減されていることを強く示唆するものである。また、これまでのモニタリング結果を用いて、放射性セシウムの供給源とみなされる森林リター等とヤマメとでセシウム ^{137}Cs 濃度の時間変化（濃度低下傾向）が合致しないことを確認できたことは、ヤマメへの放射性セシウムの移行について新たな経路の存在を示唆するものである。今後、ヤマメのセシウム ^{137}Cs 濃度推定（予測）精度の向上を図るうえで、その移行経路の詳細を解明することが課題である。
- ・ きのこの菌床露地栽培試験によって得られた成果は、安全で安心な菌床露地栽培の再開を強く後押しするものである。今後、栽培を確実に普及していくうえで、きのこへ移行する放射性セシウムの発生源の特定等を進め、林内での栽培環境条件や適切な移行抑制対策方法を提示することが必要である。

主な取組と成果

○ごみ排出量削減等に向けた検討（福島県）

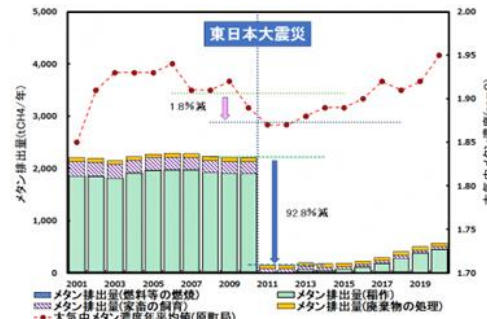
- ・高齢者数の多い地域と少ない地域で可燃ごみの組成を調査することで、高齢者数の多寡による影響及び今後の廃棄物削減対策を検討するためのデータを取得した。



可燃ごみの組成調査

○カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究（福島県）

県内市町村別の温室効果ガス排出量に係る推計データの現状把握の一環として、東日本大震災前後の福島県内の市町村別メタン排出量を算出し、大気汚染常時監視炭化水素自動測定機によるメタン濃度の経年変化と比較した。



南相馬市のメタン排出量とメタン濃度

○地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究（NIES）

独自に開発したドローンと機械学習を活用した森林毎木調査および生長量予測技術による調査結果を用いて複数市町村への情報提供を行った。

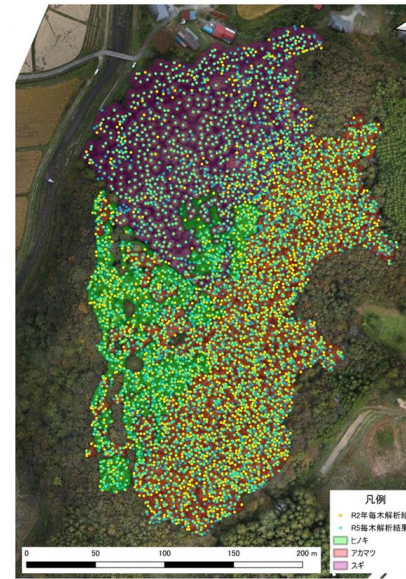


図 福島県田村市都路町における計測結果例（2020年と2023年の比較）



福島県田村市都路町の現地森林の様子（スギ・アカマツ林）



調査に用いた福島県田村市都路町の現地森林の様子（スギ・アカマツ林）

主な意見・助言（アドバイザー：中田俊彦 国立大学法人東北大学 教授）

- ・これらの研究成果を単なる「知見の蓄積」に留めず、実際の行政計画への反映や住民の行動変容にいかに関与するか、具体的な道筋を明確にすることが求められる。特に復興・再生が進む浜通りにおいては、研究機関と行政・地域との連携をさらに密にし、持続可能な地域モデルの具体化に向けた社会実装を加速させることを期待する。

主な評価と課題

福島県

- ・ごみ排出量削減に向けた検討では、本県の一人一日当たりの一般廃棄物の排出量が多い原因を把握するため、高齢者の占める割合が全国的に高いことに着目し、高齢者数の多い地域と少ない地域で可燃ごみの組成を調査し、結果を関係機関に提供した。今後は、復興が進んでいる浜通り地域の特徴の分析を進めるとともに、ごみ排出抑制の先進事例等の収集により効果的な対策の特徴を分析し、事業や施策につなげる必要がある。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究では、適応策を検討するため、福島県内の地域別の熱中症救急搬送者数について、年齢や発生場所別の分析を行うとともに、暑さ指数WBGTや梅雨など気象との関連性の検討等を行い、関係機関の会議で結果を報告した。今後は、熱中症救急搬送者の要因分析等を継続して対策の提案につなげる必要がある。

国立環境研究所福島地域協働研究拠点（NIES）

- ・国立環境研究所（NIES）は令和7年度、「新たな環境の創造」において、地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究、持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究、脱炭素・復興まちづくり計画の評価・解析手法の開発に取り組んだ。
- ・地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究では、福島第一原子力発電所事故後に森林管理および森林資源の利活用が停滞している福島県浜通り地域において、地域の森林事業関係者によって設立された「相双地方森林・林業再構築協議会」等と連携・協働を進めるとともに、同地域の森林管理の課題や地域ニーズについて調査分析を行った。分析結果は、森林管理を軸とする地域内経済循環および脱炭素推進にむけた協働モデル構築に活用されることが期待される。今後は、連携・協働先を拡充するとともに、自治体等における課題や地域ニーズの把握を進める必要がある。
- ・本部門において国立環境研究所は、福島県浜通り地域を中心とする県内各地域・県内被災地域における新たな環境の創造に資する研究成果を挙げるとともに、研究で得られた成果の地域社会への実装に向けた取り組みを総合的に推進した。今後は、これまで構築してきた福島県内の自治体、関連省庁、地域で活動するステークホルダーとの連携をより一層強化しつつ、復興・環境創造に対する幅広いニーズを収集するとともに、研究成果の蓄積・発信と行政施策への展開に努める必要がある

主な取組と成果

◎モニタリングデータの収集・発信

- ・県内各地の空間線量率のデータを毎日収集し、交流棟の展示“放射線測定マップ”で表示するとともに、震災直後や国内外の各都市とも比較させることでわかりやすく発信した。また、比較対象都市を追加するなど、発信内容を充実させた。



放射線測定マップ

◎調査研究内容・成果の発信

- ・「令和7年度環境創造センター研究成果報告会」を開催し、研究員等の口頭発表及びポスターセッションにより、センターの開所から10年にわたり福島県、JAEA及びNIESが取り組んできた研究の成果や、F-REIを含めた四機関の今後の展望について、オンラインも活用しながら発信した。
- ・環境創造センター開所10周年記念イベント「ふくしまミライフス」を開催し、子どもから大人まで幅広い世代を対象にセンターのこれまでのモニタリングや人材育成等の取組成果をわかりやすく発信した。
- ・交流棟開所9周年記念イベント「コミュタン福島 ギモン★ハンター」等において、センター連携機関がブースを出展し、来場者がセンター研究員等との対話・交流を楽しみながら、各機関の取組や科学的知見を学べる機会を創出した。



「研究成果報告会」口頭発表



「研究成果報告会」ポスターセッション



「ふくしまミライフス」



「コミュタン福島 ギモン★ハンター」

◎環境回復・創造に関する情報の収集・発信

- ・高校生以上を対象とした人材育成講座「ふくしま未来創造カレッジ」の受講生が、ふくしまの環境や世界の課題等について「自分ごと」として捉えながら理解を深め、自分の考えや今後の取組について成果発表会で発信した。
- ・センターのイベントにおいて、コミュタンサイエンスアカデミアをはじめとする各種人材育成講座で育成した人材をパネリストとして活用し、講座で得た知識や経験を活かして、本県の環境回復の現状及びセンターの取組等を発信した。



「修了生を活用したトークイベント」

主な取組と成果

◎交流棟「コミュタン福島」における取組

- ・「ふくしまミライフス」において「10周年記念ムービー上映会」を実施し、これまで来館した小学生から寄せられた約5万枚のメッセージカードを用いた動画により、センターの10年間を振り返る機会を創出し、これまでの取組等を発信した。
- ・「コミュタンサイエンストーク」を年間通じて複数回開催するなど、これまで以上に発信強化を図るとともに、来場者がセンターの研究員等との対話・交流を楽しみながら、センターの取組や科学的知見を学べる機会を創出した。
- ・県内外のアウトリーチ活動など、様々な機会を捉えてPRし、積極的に交流棟の利用促進を図った。



「10周年記念ムービー上映会」



「コミュタンサイエンストーク」



「ふくしまフェスタin大阪(アウトリーチ)」



「郡山市ふれあい科学館(アウトリーチ)」

主な意見・助言 (福島県消費者団体連絡協議会事務局長 田崎由子氏)

- ・専門的な内容もできる限りわかりやすく伝えようとする工夫が随所に見られる。特に成果報告会を研究者・専門家向け、各種イベントを一般向けとするなど、対象に応じて発信内容や手法を使い分けている点は、効果的な情報発信として評価できる。
- ・電子媒体に加え、紙媒体を活用することで、関心の有無にかかわらず情報が目に触れる機会を創出している点は評価できる。
- ・成果報告会等で作成したポスター等について、学校や市町村の文化施設等においても掲示することで、センターの取組をより広く周知することが期待できると考えられる。

主な評価と課題 (福島県)

- ・モニタリングデータ、研究情報等について、ウェブサイトや交流棟の展示等を活用し、視覚的にわかりやすい形で情報発信を行うとともに、県内外の測定値を比較して示すことで放射線に関する理解向上を図ることができた。
- ・研究成果報告会や各種イベントのアンケート結果から、調査研究の成果や今後の展望について、県内外の研究者等に効果的に発信できていることが確認できた。また、小中学生等に対しても、研究内容をわかりやすく伝えられていることが確認できた。
- ・講座修了生をイベントで活用するなど、センターでの学びや本県の復興・再生等について、若い世代の声を通して効果的に発信できた。今後も修了生のさらなる活用や各機関との連携を一層強化し、幅広い世代に対し効果的な情報発信を推進していく。

主な取組と成果

◎放射線等に関する教育

- ・ 県内の小中高校生の交流棟を活用した学習を支援するため、貸切バス代補助を行うとともに、社会情勢の変化や学校の要望等に応じた放射線や環境問題に対応した学習プログラムの開発を行った。
- ・ 東日本大震災や原子力災害に対する取組、福島の実状や放射線・環境問題について子ども達の理解を深め、自ら考え主体的に行動できる力の育成を目的として、県内中学校を対象に四機関連携講座を実施した。



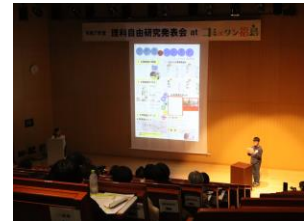
「環境創造センター
四機関連携講座」

◎環境回復・創造に関する研修・交流

- ・ 小学4年生から中学3年生を対象に年齢層ごとの人材育成講座「コミュニティサイエンスアカデミア」を開設し、科学的なものの見方や考え方の習得、それらについて効果的に伝えることができる人材の育成に取り組んだ。
- ・ 小学生の「理科自由研究発表会」を開催し、口頭発表及びポスターセッションを通じて科学への探求心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図った。



「コミュニティサイエンスアカデミア」



「理科自由研究発表会」



「高校生向け研究体験講座」



「安積黎明高校探究成果報告会」

- ・ 県内の4高等学校を対象にセンター職員による研究体験講座を開催し、普段触れることのできない機器を用いて試料の調整や測定を行い、その結果を考察・発表することで、科学への興味や関心を高めた。
- ・ 県内の高校を対象に、総合的な探究の時間の支援を行うとともに、生徒達の探究学習の成果を研究者に向けて発表する「探究成果報告会」を開催した。

- ・ 県内の8大学等の学生を対象にIAEA職員による講義や放射線測定器を用いたワークショップを開催し、放射線モニタリングの現状、放射性廃棄物の管理など、放射線及び本県の環境回復等に関する理解を深めた。
- ・ 人材育成講座修了生が、各種人材育成講座においてアドバイザーとして参加するほか、センターのイベントは、研究員等とのトークセッションを行うなど、修了生が講座で習得した知識等を生かし、参加者の科学への興味喚起を図った。



「IAEAによる講義」



「講座修了生がアドバイザーとして
講座をサポートしている様子」

主な取組と成果

◎環境回復・創造に関する研修・交流

- ・ 県内の大学や科学館、民間企業等と連携し、県民の科学に関する興味・関心を高めることを目的とした「spff（ふくしまサイエンスプラットフォーム）サイエンス屋台村」等を開催し、各団体の取組や成果の共有の場を創出した。
- ・ 民間企業と連携し、水素自動車の取組紹介や自動車シートの端材を使用したワークショップを実施し、来館者の環境保全の意識醸成を図った。
- ・ 自然共生や生物多様性をテーマにした「山の学校」、災害レジリエンスや高齢者支援をテーマとした「街の学校」の企画・運営を行い、参加者である県外の社会人及び地元の高校生に体験学習の場を提供した。



「spffサイエンス屋台村」



「山の学校」

主な意見・助言（元田村市教育委員会教育長 飯村新市氏）

- ・ 当館は県内の小学校5年生全員の来館を目指しているが、令和7年は全体の56.2%に留まっていることは残念である。各学校の教育課程上に当館の見学体験が位置付けられるよう、教育委員会を通じた働きかけや、教育長や校長等の会議をとおして、有用性と必要性をPRしていくべきと思う。
- ・ 人材育成講座を受講した中学生や高校生が、他の講座のアドバイザーとして活躍していることは、人材育成の目的が達成されている姿であると思う。今後は、受講した中高生が校内や学級内で、培った成果がどのように生かされているか、検証し、校内での活用に関する好事例は広報誌などで広く周知してほしい。

主な評価と課題（福島県）

- ・ 人材育成講座や高校生向け研究体験講座のアンケートでは、高い評価が得られ、本県の復興・再生への理解促進や、成果発表会等を通じた受講生の発信力向上を図ることができた。また、育成人材をイベント等で活用したことで、センター事業を効果的に推進することができた。さらに、関係団体との連携イベントにより、団体間との交流の場を創出できた。
- ・ 一方、令和7年度の県内小学校の来館割合は全体の56.2%であることや、原子力災害の経験を持たない児童等が増える中、風評の発生や風化の進行が懸念されることから、学校のニーズに即した展示解説や学習プログラムの充実を図るとともに、交流棟の利用促進に向け、学校長の会議等を通じた周知や教育委員会等と連携した小中学校等への訪問の強化等を進めていく。
- ・ 今後は、講座で培った成果について、学校等における活用状況等を把握するとともに、優良事例は周知するなど、より効果的な事業の推進に努めていく。また、講座内容の一層の充実や育成人材のさらなる活用を進めるとともに、関係団体との連携を強化し、センターの取組をさらに充実させていく。

環境創造センターでは、四機関連携の下、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」、「教育・研修・交流」の4つの事業を推進した。

○モニタリング事業

環境放射能モニタリング、有害物質等モニタリングの事業を計画どおり実施し、その結果を県民に分かりやすく公表した。また、精度管理事業、外部の分析測定研修及び訓練等への参加などにより、分析測定の信頼性を確保するとともに緊急時のモニタリング体制を維持した。引き続き分析測定の信頼性を確保しながら着実に各種モニタリングに取り組んでいく。

○調査研究事業

新たに策定した「第2期環境創造センター調査研究計画」に基づき、概ね予定どおり研究を進めることができた。今後も社会情勢の変化等に対して柔軟に対応しながら取り組みを進めていくとともに、取組の成果は、成果報告会、学会発表及び論文等の様々な機会を通じて発信していく。

○情報収集・発信事業

研究員等との対話・交流を行うイベント等を通じ、県民へのわかりやすい情報発信に努めた。各イベントのアンケート結果からは内容理解度が高いことが確認され、センターの取組等を効果的に発信できた。今後も様々な広報媒体を活用するとともに、幅広い世代にわかりやすく伝わるよう研究員等との対話等による情報発信に継続して取り組んでいく。

○教育・研修・交流事業

年齢層に応じた人材育成講座において、放射線や環境問題への理解促進、科学的な考え方や発信力の向上を図ることができた。また、育成した人材については、センターのイベントや講座等において積極的に活用することで、センター事業の新たな展開につなげることができた。今後も、講座内容の充実や育成人材の積極的な活用を進め、ふくしまの復興・再生に資する人材の育成や県民の放射線及び環境問題等への理解促進を図っていく。

令和8年度は、「第2期環境創造センター中長期取組方針（令和7年（2025年）度～令和12年（2030年）度）」の2年目となることから、福島県、JAEA、NIES及びF-REIの4者が連携協力を強化しつつ、引き続き4つの事業を推進していく。